

平成26年8月19日公表

農業経営統計調査 平成25年産 てんさい生産費

— 10 a 当たり全算入生産費は、1.3%減少 —
— 1 t 当たり全算入生産費は、4.3%増加 —

【調査結果の概要】

平成25年産てんさいの10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は10万5,741円で、前年産に比べ1.3%減少し、1 t 当たり全算入生産費は1万7,968円で、前年産に比べ4.3%増加した。

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

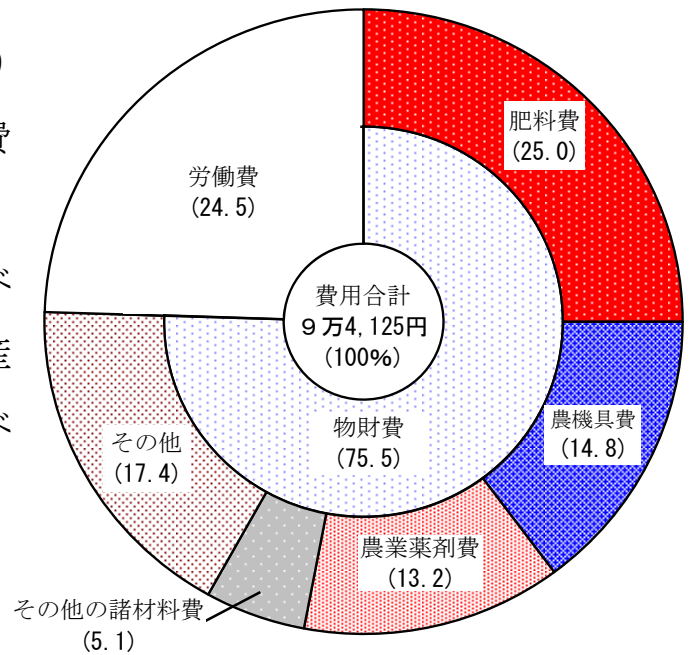


表1 平成25年産てんさい生産費

区分	単位	10 a 当たり		1 t 当たり	
		実数	対前年産増減率	実数	対前年産増減率
			%		%
物財費	円	71,059	△ 0.9	12,075	4.6
労働費	〃	23,066	△ 2.8	3,920	2.8
費用合計	〃	94,125	△ 1.4	15,995	4.2
生産費（副産物価額差引）	〃	94,125	△ 1.4	15,995	4.2
支払利子・地代算入生産費	〃	96,403	△ 1.5	16,382	4.0
資本利子・地代全額算入生産費	〃	105,741	△ 1.3	17,968	4.3
収量	kg	5,885	△ 5.3	-	-
1) 1 経営体当たり作付面積	a	752.2	2.9	-	-

注： 1)の経営体とは、2010年世界農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じである。調査の対象などについては、【調査の概要】7ページを参照。

この統計調査結果の統計表は、政府統計の総合窓口（e-Stat）の「統計データ新着情報」で御覧いただけます。

【 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do> 】

◎調査結果の利活用

経営所得安定対策の資料として利用されているほか、各種政策の実施状況や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎累年データ

て ん さ い 生 産 費 の 推 移

区 分	10 a 当 たり 全 算 産 入 費	物 財 費	労 働 費	1 t 当 たり 全 算 産 入 費	10 a 当 たり 労 働 時 間	10 a 当 たり 取 量	1 経 営 体 (戸) 当 たり 作 付 面 積	参 考	
								作 付 面 積	取 穫 量
	円	円	円	円	時間	kg	a	ha	千 t
平成 16 年 産	95,143	57,756	24,919	14,025	16.17	6,784	659.4	68,000	4,656
17	95,813	59,432	23,895	15,580	15.50	6,150	669.3	67,500	4,201
18	97,281	61,106	23,620	16,694	15.30	5,828	687.1	67,400	3,923
19	96,743	60,819	23,382	15,197	15.20	6,367	702.3	66,600	4,297
20	99,868	64,325	23,338	15,696	15.00	6,361	715.2	66,000	4,248
21	107,240	71,930	23,342	19,479	14.70	5,506	721.6	64,500	3,649
22	103,400	68,049	23,466	21,327	14.91	4,848	722.7	62,600	3,090
23	104,585	68,786	24,090	18,145	15.05	5,763	723.7	60,500	3,547
24	107,094	71,730	23,720	17,231	14.82	6,216	731.1	59,300	3,758
25	105,741	71,059	23,066	17,968	14.35	5,885	752.2	58,200	3,435

資料：農林水産省大臣官房統計部『工芸農作物等の生産費』、参考は『作物統計』

注：表中の「1経営体（戸）当たり作付面積」の調査対象の単位については、平成19年産までは「販売農家」、平成20年産からは「世帯による農業経営を行う農業経営体」としたことから、平成19年産までは「1戸当たり作付面積」であり、平成20年産からは「1経営体当たり作付面積」である。

なお、販売農家及び農業経営体については、【調査の概要】8ページを参照。

【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は10万5,741円で、前年産に比べ1.3%減少した。
これは、10 a 当たり収量の減少に伴う収穫時間の減少により、労働費が減少したこと等による。
- 2 1 t 当たり全算入生産費は1万7,968円で、前年産に比べ4.3%増加した。
これは、10 a 当たり収量が減少したことによる。

表2 てんさい生産費

区 分	単位	平成24年産	25		対前年産 増減率
			実数	構成比	
10 a 当たり				%	%
物 財 費	円	71,730	71,059	75.5	△ 0.9
うち肥料費	〃	22,697	23,510	25.0	3.6
農機具費	〃	15,559	13,914	14.8	△ 10.6
農業薬剤費	〃	11,717	12,412	13.2	5.9
¹⁾ その他の諸材料費	〃	4,717	4,814	5.1	2.1
光熱動力費	〃	4,055	4,289	4.6	5.8
労働費	〃	23,720	23,066	24.5	△ 2.8
費用合計	〃	95,450	94,125	100.0	△ 1.4
生産費（副産物価額差引）	〃	95,450	94,125	-	△ 1.4
支払利子・地代算入生産費	〃	97,915	96,403	-	△ 1.5
資本利子・地代全額算入生産費	〃	107,094	105,741	-	△ 1.3
1 t 当たり全算入生産費	円	17,231	17,968	-	4.3
10 a 当たり収量	kg	6,216	5,885	-	△ 5.3
10 a 当たり労働時間	時間	14.82	14.35	-	△ 3.2
1 経営体当たり作付面積	a	731.1	752.2	-	2.9

注：1)のその他の諸材料費には、ペーパーポットや融雪剤の費用を含む。

【統計表】

1 生産費

(1) 10a 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
		購 入	購 入	購 入	購 入	薬剂費	動力費	諸材料費
平成 24 年 産	71,730	2,347	2,347	22,697	21,868	11,717	4,055	4,717
25	71,059	2,440	2,440	23,510	22,582	12,412	4,289	4,814
対前年産増減率(%)	△ 0.9	4.0	4.0	3.6	3.3	5.9	5.8	2.1

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 24 年 産	23,720	22,149	22,689	1,031	95,450	60,951	23,113	11,386
25	23,066	21,434	22,028	1,038	94,125	62,424	22,470	9,231
対前年産増減率(%)	△ 2.8	△ 3.2	△ 2.9	0.7	△ 1.4	2.4	△ 2.8	△ 18.9

(2) 1 t 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の
		購 入	購 入	購 入	購 入	薬剂費	動力費	諸材料費
平成 24 年 産	11,541	378	378	3,650	3,517	1,886	653	760
25	12,075	415	415	3,995	3,837	2,108	729	818
対前年産増減率(%)	4.6	9.8	9.8	9.5	9.1	11.8	11.6	7.6

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 24 年 産	3,815	3,562	3,649	166	15,356	9,808	3,717	1,831
25	3,920	3,642	3,743	177	15,995	10,609	3,818	1,568
対前年産増減率(%)	2.8	2.2	2.6	6.6	4.2	8.2	2.7	△ 14.4

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
76	3,419	1,769	2,554	1,580	2,286	923	15,559	8,867	534	16
292	2,905	1,770	2,145	1,316	2,067	767	13,914	7,135	501	13
284.2	△ 15.0	0.1	△ 16.0	△ 16.7	△ 9.6	△ 16.9	△ 10.6	△ 19.5	△ 6.2	△ 18.8

副産物 価 額	生産費 〔副産物 価 額 差 引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
-	94,125	529	1,749	96,403	2,621	6,717	105,741
nc	△ 1.4	0.4	△ 9.8	△ 1.5	1.9	1.7	△ 1.3

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
12	550	285	410	253	367	148	2,504	1,427	86	3
50	494	301	365	224	351	130	2,364	1,212	85	2
316.7	△ 10.2	5.6	△ 11.0	△ 11.5	△ 4.4	△ 12.2	△ 5.6	△ 15.1	△ 1.2	△ 33.3

副産物 価 額	生産費 〔副産物 価 額 差 引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
-	15,995	90	297	16,382	445	1,141	17,968
nc	4.2	5.9	△ 4.8	4.0	7.5	7.2	4.3

2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平成 24 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
	731.1	6,216	14.82	13.24	14.20	0.62
25	752.2	5,885	14.35	12.78	13.74	0.61
対前年産増減率 (%)	2.9	△ 5.3	△ 3.2	△ 3.5	△ 3.2	△ 1.6

3 経営概況（1経営体当たり）

区 分	世 帯 員	農 業 就 業 者			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女	田	畑	
平成 24 年 産	人	人	人	人	a	a	a
	4.8	2.7	1.6	1.1	3,204	115	3,073
25	4.8	2.8	1.7	1.1	3,313	87	3,215
対前年産増減率 (%)	0.0	3.7	6.3	0.0	3.4	△ 24.3	4.6

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査のてんさい生産費統計は、てんさいの生産コストを明らかにし、農政（経営所得安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2010年世界農林業センサスに基づく農業経営体のうち世帯による農業経営を行い、てんさいを10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

3 調査事項

てんさいの生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

4 調査期間

この調査期間は、平成25年1月から12月までの1年間である。

5 調査方法

調査は、調査経営体に所定の現金出納帳・作業日誌（記録簿）を配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間等を調査経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、職員による調査経営体に対する面接調査の併用によって行った。

6 調査経営体数

78経営体（集計経営体数：78経営体）

なお、調査経営体数は、全て北海道となっている。

注：調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としている。

7 集計方法

調査経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウェイトとは、作付面積規模別に当該年産における調査経営体数を当該年産の「経営所得安定対策加入申請者数」のうち、てんさい作付け（営農計画）のある個別経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。

8 実績精度

1t当たり全算入生産費を指標とした北海道平均の実績精度は2.3%である。

9 減価償却計算の計算方法

- (1) 平成19年産以降の調査結果における減価償却費は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出した。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

② 償却済みの資産

1か年の減価償却額 = (残存価額 - 1円(備忘価額)) ÷ 5年
ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 1円(備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

- (2) 平成21年産以降の調査結果における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ算出した。

10 用語の解説

- (1) 平成20年産からの経営体とは、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う経営体のことをいう。
また、平成19年産までの販売農家とは、経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が50万円以上あった世帯をいう。
- (2) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (3) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (4) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

11 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりである。

- 「－」：事実のないもの
- 「△」：負数又は減少したもの
- 「nc」：計算不能

12 その他

この資料の詳細な数値はホームページに掲載（平成27年2月予定）するとともに、その後刊行する『平成25年産 工芸農作物等の生産費』に掲載する。

なお、詳細な数値をホームページに掲載した後の正誤情報はホームページでお知らせする。

【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】
この結果の分野別分類は「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類は「工芸農作物（さとうきび、茶など）」に分類しています。
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l 】

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3631
（直通）03-6744-2040
FAX： 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部
統計企画管理官 広報普及班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3589
（直通）03-6744-2037
FAX： 03-3501-9644



平成27年2月1日現在で、2015年農林業センサスを実施します。

- 農林業経営体調査（平成26年12月中旬～平成27年2月末）
- 農山村地域調査（平成27年4～6月末）

円滑な調査の実施に向けて、ご協力をお願いします。